法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-27

「世界資本主義」的現代資本主義論

ISHIGAKI, Kesakichi / 石垣, 今朝吉

(出版者 / Publisher)
法政大学社会学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Society and labour / 社会労働研究
(巻 / Volume)
30
(号 / Number)
1・2
(開始ページ / Start Page)
15
(終了ページ / End Page)
41
(発行年 / Year)
1983-12-20
(URL)
https://doi.org/10.15002/00006536

「世界資本主義」的現代資本主義論

石垣今朝吉

一　はじめに
二　「世界資本主義」的現状分析論
三　「国家独占資本主義」の一国体制
四　「国家独占資本主義」の世界体制
五　おわりに

一　はじめに

宇野弘蔵氏のいわゆる三段階論の方法に基本的に依拠しつつその原理像に異論を唱えて、「世界資本主義」的分析方法こそが「マルクス経済学の理論体系」であると提唱されたのは、岩田弘『世界資本主義』（一九六四年、未来社）であったが、そののち同名の書が侘美光彦氏によって公刊された。侘美氏の『世界資本主義』（一九八〇年、日本評論社）の「終章」は、「現状分析論の方法的基準」と題され、わずか八ページがそれに当てられているにすぎないが、そこには氏の「世界資本主義」論から導出された「現状分析論」がスケッチされていて興味深い。本稿は氏の「現状

分析論」に限定して検討することを課題とする。もとより氏の「現状分析論」は、原理論、段階論を前提にして検出されたものであって、この意味で氏の経済学体系の全面的な検討が要請されるであろうが、[1]そうした課題については別稿が用意されなければならないであろう。[2]

（1）侘美氏の所説を検討したものとして、大内力『経済学方法論』〈大内力経済学大系第一巻〉（一九八〇年、東京大学出版会）、藤川昌弘「『世界資本主義』―侘美光彦氏の新著をめぐって―」（東京大学『経済学論集』第四六巻第三号、一九八〇年、所収）、馬場宏二「世界資本主義論は確立したか―侘美光彦氏の新著『世界資本主義』を読む―」（季刊『クライシス』第六号、一九八一年、所収）などがあるが、いずれも侘美氏の原理論、段階論の立ち入った検討はおこなわれているが、現状分析論にまではほとんど切り込んでいない。その点で、小林正雄『現代資本主義論』（一九八二年、青木書店）は数少ない例外をなしているといってよい。参照されたい。

（2）侘美氏の見解は前記①『世界資本主義』のほか、②「大恐慌と現代資本主義」（大内秀明・桜井毅・山口重克編『マルクス経済学の現状と展望』一九七八年、東洋経済新報社、所収）、③桜井毅・山口重克・侘美光彦・伊藤誠編『経済学Ⅱ―資本主義経済の発展―』（一九八〇年、有斐閣）、④「原理論の法則と段階論の『法則』―大内力教授著『経済学方法論』をめぐって―」（東京大学『経済学論集』四六巻四号、四七巻一号、一九八一年、所収）、⑤座談会「経済学研究における段階論・現状分析の方法と課題」（上）（下）（有斐閣『書斎の窓』三〇四号、三〇五号、一九八一年、所収）、⑥「管理通貨制度」（川合一郎編『現代信用論』（上）、一九七八年、有斐閣、所収）（以下、引用に際しては①②③……と略記する）に示されているので、これらに依拠しながら検討を進めていく。

二　「世界資本主義」的現状分析論

侘美氏は、戦間期の世界経済の分析を試みられつつ、大恐慌や世界経済の分裂など「もろもろの経済困難を回避す

る目的」で第二次大戦後確立した「新しい資本主義の再編体制」＝「国家独占資本主義」の体制には二面性があるといわれる。すなわち、「いわゆる『国家独占資本主義』の体制とは、独占資本の蓄積の限界を克服するために、国家が管理通貨制度を採用しつつ、主として財政金融の諸政策を通してインフレーションを促進し、国内需要の拡大をはかる国内的体制である」（②一五七―八ページ）という場合の、いわば一国体制としての「国家独占資本主義」がそれである。しかし、第二次大戦後の「『国家独占資本主義』が世界恐慌を回避してきたのも、それが同時に国際的側面においても一つの新しい再編体制を確立したからであ」って、このような体制とは、一九六〇年代末までの「IMF体制とよばれる、ドルを中心とする国際通貨体制であり、なかんずくアメリカを中心とする、軍事を含む政治経済的な世界資本主義の再編体制」（②一五八ページ）であるといわれる。すなわち、「『国家独占資本主義』の世界体制は、明らかに、自立性と統一的編成とを失った世界資本主義を、先進資本主義国の政治・経済的協調によって再建しようとすることを意図した体制」（①三一五ページ）であり、以上の意味において、「第二次大戦後の『国家独占資本主義』の体制は、たんに一国の独占資本の体制としてだけでなく、その独占資本の世界的体制として理解されなければ、その歴史的意義も十分には明確にされない」（②一五八ページ）といわれるのである。

では一体、こうした「国家独占資本主義」体制の確立をもたらした要因はなにか。侘美氏はいわれる。「第二次大戦後、主要資本主義国のほとんどすべてが三〇年代のような大不況的現象を回避するために、『国家独占資本主義』的体制を確立し、また三〇年代のような世界経済の分裂を回避するために、そしてまた、著しく勢力を拡大した社会主義国に対抗するために、資本主義諸国の世界的体制、すなわちIMFないしドル体制といわれる国際通貨体制に代表されるような、アメリカを中心とする政治・経済的体制を確立した」（①三一五ページ）と。「独占資本の世界的

体制」の確立を促進したものとして、ここでは三つの要因、すなわち(i)大不況的現象を回避、(ii)世界経済の分裂を回避、(iii)社会主義国に対抗、が侘美氏によって指摘されていることを確認しておこう。

つぎに現状分析論の課題について、両大戦間期と第二次大戦後とにそれぞれ分けて設定しつつ、侘美氏はつぎのように論じられている。「両大戦間の現状分析論がまず明らかにしなければならない課題は、大戦前のような資本主義的生産の自立的ないし統一的発展機構が、なぜ、どのように失われたのかを追究すること――それは同時に大恐慌の原因そのものを解明すること――であることが明らかであろう。それは、段階論全体の方法を基礎に、いわばそれを構成する根拠となった機構そのものがどのように失われたのかを明らかにするものにほかならない。このことによって、資本主義的生産全体の、そしてそれ自身の崩壊の可能性を含む、歴史的移行の必然性が解明されることになる」(①三一四ページ)と。さらにいわれる。「第二次大戦後の現状分析論は、いわゆる『国家独占資本主義』の世界体制が、資本主義的生産の自立性と世界的統一性とをどのように、そしてどこまで再建しえたのか、また、その再建の果たしえなかった限界がどこにあるのか等の諸問題が明らかにされるところから開始されねばならないであろう。いわば、歴史理論として構成された段階論的世界が、諸国家の政策をとおしてどこまで再現されることによって、資本主義的生産の歴史的発展が補完され、維持されうるものとなっているのか、また、どの点でそれが維持されえないものとなっているのかが、明らかにされねばならないのである。このとき同時に、先進資本主義国の世界的体制が、全体として、どのように発展途上国に対して自己の矛盾をしわよせし、そのことによって先進資本主義国中心の相対的に安定的な発展を確保するものとなっているのかも明らかにされねばならない」(①三一五ページ)と。

侘美氏の現状分析論の輪郭は、だいたい以上のようなものである。以下、氏の見解を二つの論点、すなわち(i)「国

家独占資本主義」の一国体制、(ii)「国家独占資本主義」の世界体制、に焦点をおいて検討することにしたい。

三　「国家独占資本主義」の一国体制

侘美氏はさきの引用から明らかなように、現代資本主義論を一国体制と世界体制とに分けて論じている。氏のいわれる「国家独占資本主義」の国内的体制＝一国体制とは、管理通貨制の採用を前提とする国家の経済への介入を意味するものであり、この点では大内力氏の「国家独占資本主義」論と軌を一にするものといってよい。[1] ところが侘美氏は、大内氏の所説を批判して、「総じて大内教授の大恐慌論は、いわゆる古典的帝国主義段階の恐慌論から直結して説明され、また、どちらかといえば、国内要因に重点を置いた一国恐慌論として説明される性格が強く、このために、このような恐慌からの回復ないしその回避をはかる、教授の『国家独占資本主義』も、まずなによりも一国『国家独占資本主義』として展開される傾向の強いもの」（②一四九ページ）だといわれる。つまり大内「国家独占資本主義」論は、一国的な「国家独占資本主義」論であると批判されている。[2] 侘美氏は、「国家独占資本主義」の国内的体制＝一国体制を必ずしも否定されていないのであるから、氏の大内説批判の要点は、一国的「国家独占資本主義」論だけでは片手落ちだということになろう。

（1）侘美氏の「国家独占資本主義」の国内体制の本質は、例えば大内氏が「金本位制の終極的な放棄＝管理通貨制度のうえに立って、主として通貨の側面からおこなわれる経済への介入、あるいは広義のフィスカル・ポリシーを媒介とした経済の国家管理こそが、国家独占資本主義に固有の国家活動であり、したがってその本質をしめすものである」（同氏『国家独占資本主義』一九七〇年、東京大学出版会、一五四ページ）といわれる場合と全く同じ規定であることが明らかであろう。

（2）私も侘美氏同様に、大内「国家独占資本主義」論が極めて一国的な体制論に終始した体系になっていると考えている。こ

れについてはすでに、拙稿「現代資本主義の本質」（法政大学短期大学部学会『研究年報』一五号、一九八一年、所収）において言及したので、ここで再説する必要はない。ただ、大内力氏は加藤栄一氏の批判に答えて、「国家独占資本主義を一国的に考えるだけでは不十分だという指摘は、抽象的にいえばその通りですし、やや自己弁解すれば、私も一国資本主義的というふうに限定して考えているつもりはないのです。」（佐伯尚美・侘美光彦・石川経夫編『マルクス経済学の現代的課題』一九八一年、東京大学出版会、八二―三ページ）といわれ、さらにつづけて「ただ世界的な関係として考える場合に、おそらく従来問題になってきたのは、いわば国家独占資本主義を成立せしめるような世界的な編成――経済的な編成でもあるし、同時に政治的な編成、国家独占資本主義の場合は当然政治的な編成も入ると思いますが――という点にもう少し重点をおいて、世界経済論ないしは世界資本主義論的な観点の中で国家独占資本主義を位置づけるべきだという議論のように、私は理解してきています。」（同上、八三ページ）といわれている。大内氏は抽象的には一国「国家独占資本主義」を否定されているが、世界的な関係として「国家独占資本主義」を展開することになれば、基本的には一国的な関係を出発点におかざるをえないのではないか、と考えられているようにみえる。つぎの一文はそのことを物語っているように思われる。「従来の経済学は、マルクスにしても大体において構成説でして、まずそれぞれの一つのユニットとしての国民経済がある。その国民経済が対外的に作用を及ぼしてできるのが国際社会であって、その国際社会が一つの世界経済としてのある法則的な運動をする、という思考方法をもってきたのではないかと思いますし、それでまだあるところまではいけるのではないかという感じはもっています。」（同上、八四ページ）と。

大内氏は、「国家独占資本主義」論を展開する場合には当然に、経済的のみならず、政治的な世界編成も視野に入ることを認められており、その点では単なる経済主義の陥穽からまぬがれているといえるが、しかし「国際社会が一つの世界経済としてのある法則的な運動をするという思考方法」でもって、「まだあるところまではいけるのではないか」という点では、前言を否定するという自己撞着をきたしているように思われる。「国家独占資本主義」は、当然に政治的契機をも媒介にして成立してくるのであるから、「世界経済としてのある法則的な運動」のみでは解明しきれないからである。大内氏は、マルクス以来のいわば伝統的な「構成説」という「思考方法」に立脚して、一国「国家独占資本主義」論の正当性を主張されているように

見受けられるが、二回にわたる世界戦争を媒介とした政治的および経済的な世界編成の問題を考える場合には、もはや「構成説」という「思考方法」の有効性が失われたと考えるべきであろう。なぜなら、「一つのユニットとしての国民経済」が対外関係を展開してくる場合には、必ず対社会主義という契機が入ってくるからであり、「世界経済としてのある法則的な運動」も、「国民経済」の経済的ロジックとしてストレートに展開されるわけでもないからである。

侘美氏によれば、一国体制としての「国家独占資本主義」とは、管理通貨制を前提としつつ「財政金融の諸政策を通してインフレーションを促進し、国内需要の拡大をはか」り、もって、「独占資本の蓄積の限界」をいわば一国的な経済政策によって克服しようとする体制であり、それは「大恐慌」を契機とする金本位制の最終的な放棄にもとづくものとされている。その限りでは、一国体制としての「国家独占資本主義」は一九三〇年代初頭に成立したとみてよいであろう。ではなぜこの時点で、世界体制としての「国家独占資本主義」が成立しえなかったのであろうか。「大恐慌が文字どおり資本主義の体制的危機を醸成する特殊歴史的な恐慌」(②一四六ページ)であったのは、「すでに一九二〇年代の世界経済においては、実質上、第一次大戦前の国際金本位機構に代表されるような世界資本主義の統一的な運動機構が、基本的な点においてそこなわれていた」(②一四八―九ページ)からであり――その意味では、一九二〇年代後半に現出する世界資本主義の「相対的安定期」も、「統一的な運動機構」を媒介する「中心国」の不在が世界的好況に連動する環を欠いていたがゆえに、いわばひとつの「虚構」の上に形成されたものと解されよう――、こうした「世界資本主義の統一的な運動機構」の欠如が「大恐慌」に集約的に表現されることになったからである。したがって、「アメリカにおける恐慌の発生が、世界経済の崩壊を必然的に表面化させた」(②一四九ページ)のであって、世界体制としての「国家独占資本主義」への志向はありえようがなかったといわれるのであろう。それゆえに、氏の真意をやや敷衍していえば、「大恐慌」からの回復は、一国的ないしブロック的に各国資本主義の経済政策によ

って達成される以外になく、そのことが「独占資本の蓄積の限界」を克服するためのインフレーション政策として発動してくる根拠をなすものとされる。(3)

(3)　このことは、侘美氏のつぎのような文章から容易に推測がつくであろう。「三〇年代の管理通貨制度は、基本的には、世界的なブロック経済化傾向の中で、自国経済ないし自国中心のブロック経済をできる限り他の世界から隔離することを前提としてのみ進められたのであり、換言すれば、それは、国ごとに形式は異なったものの、国内の独占資本の蓄積を補完しつつ景気回復をはかろうとする点に最大の重点のある、いわば国内中心の制度にほかならなかった」(⑥二五五ページ)のであり、したがって、「この期の管理通貨制度には、各国の景気を世界的に連動するような何らかの国際経済的体制を樹立することが最初から放棄されていたという限りにおいて、『大恐慌』の根本的原因を一面的にしか回避しえないという重大な限界が含まれていた。」(同上)と。

しかしながら、以上のように解釈できたとしてもやはり、「国家独占資本主義」の国内体制、あるいはそれと同義であるが三〇年代特有の管理通貨制が、なぜ成立してきたのかは依然として不可解である。「大恐慌」が「戦前の循環性恐慌と質的に異な」(⑥二五三ページ)っていることは理解しえても、それなるがゆえになぜ、この期に一国的な「国家独占資本主義」体制が成立せざるをえなかったのかは理解しえない。循環性恐慌と質的に異なる恐慌が発生すると、一国的な「国家独占資本主義」体制が成立するというのであれば、一九二〇年のいわゆる「戦後恐慌」の場合にも当てはまるようにも思えるのだが、侘美氏はそうは考えられずに、「大恐慌」は「世界資本主義そのものの崩壊を意味するような恐慌」(⑥二五三ページ)であったからこそ、そうした体制を生み出したのだと考えておられるようである。したがってその決め手は、「資本主義そのものの崩壊」とか、「資本主義の体制的危機を醸成する恐慌」ということになるであろう。とするならば、その限りでは、大内氏が「二九年恐慌は、もはやたんなる恐慌――資本主義

にとって矛盾の爆発ではあるが、それ自体としてみれば、循環的にあらわれる『正常な』現象としての恐慌――にはとどまりえなかったのであり、むしろ資本主義を崩壊せしめる危機を内包したものだった」（同氏、前掲書、二九―三〇ページ）といわれる「大恐慌」の把握と全く同じものだといえる。しかし、それが広さ、深さ、長さからみて、いかに「大恐慌」であったとしても、「恐慌がそれ自体資本主義を崩壊させるものではない」（大内力、前掲書、一二九ページ）し、「そういう自動崩壊論はいうまでもなくナンセンス」（同上）ということであれば、「資本主義そのものの崩壊を意味するような恐慌」とか、「資本主義を崩壊せしめる危機を内包した」恐慌とかは、それを契機として昂揚してくる革命勢力による、資本主義そのものを止揚する主体的運動を抜きにしては語れないであろう。その意味ではまさに、「特殊歴史的な大恐慌」以後にこそ、そうした主体的運動の、広さ、深さ、長さからみて「特殊歴史的な大昂揚」がみられていいはずであろうが、事実はそうではなかったのである。

大内氏は、「恐慌自体が自動回復力を失ったのではない。危機が、自動回復を待つことを許さなくしたのである。そしてそこに、国家の経済過程への干渉がどうしても不可避となる根拠があったのであり、国家独占資本主義への推転が必然となった」（同氏、前掲書、一五〇ページ）という情況認識をもっておられるが、恐らくそれと全く同じ認識を侘美氏も継承しておられるのではないかと思われるし、そうした認識に依拠しつつ一国的な「国家独占資本主義」論を展開したものと推測される。しかし、大内氏がいわれるような、「危機が自動回復を待つことを許さなくした」のではないであろう。危機は自動回復を消滅――つまり資本主義を止揚――させるところに発生する。したがってブルジョア国家は、そうした危機に厳しく対決を要請されるのであり、一義的には国家の階級闘争への介入――経済過程への介入ではない――が不可避となる。こうみてくると、国家がまず発動してくるのは反ボルシェヴィズム権力と

してであって、いわゆる「経済国家」として「景気回復」をはかるためではない。もちろん、こうした事態が生じたのは、侘美氏や大内氏が考えておられる「大恐慌」の際においてではなく、第一次大戦直後のヨーロッパ革命においてであったことはいうまでもなく、以上の叙述もそれを念頭においているのである。この点で、侘美氏は大内氏と同様に、重大な事実誤認を犯しているといえよう。

こうした侘美氏の認識は、第一次大戦前の国際的金本位機構が、(i)世界市場編成の中心国の存在、(ii)各国国際収支の調整機構の存在、(iii)景気循環の世界的連動性の存在（②一五一―三ページ）、にその特徴を求めるところから出てくるものであり、両大戦間期にはそのいずれの機構も存在せず、その限りにおいて重大な限界があったとされるのである。つまり、以上のような機構が戦前には資本主義の「自立的」発展と「統一的」運動を媒介したのに、戦後にはそれが欠如したがために「大恐慌」が発生し、その結果として世界経済が分裂＝ブロック化したというわけである。したがって両大戦間期には、第二次大戦後のような「国家独占資本主義」の世界体制は形成されえなかったのであり、その国内体制のみが形成されたと帰結されるのである。

みられるように、侘美氏は、「大恐慌」の原因を資本主義の「自立的・統一的発展機構」の喪失に求めており、その結果としての管理通貨制への移行＝一国的「国家独占資本主義」の成立も、したがってそうした機構の欠如から必然的なものであったと把握されている。この点では、大内氏の「国家独占資本主義」成立の根拠のひとつとされる「資本主義の全般的危機の内面化」論とは明らかに異なっている。大内氏の「内面化」論には大いに疑問があるが、しかし侘美氏のように、第一次大戦以降の現代資本主義の解明に当って、ロシア革命からヨーロッパ革命へ、さらにヨーロッパ革命の挫折と戦後世界再編の中軸をなしたヴェルサイユ体制等が全く考察の対象外におかれてよいもので

あろうか。[4] もっとも侘美氏は、アメリカがドイツ経済の安定化の必要性を「反ボルシェヴィズム政策」として認識しはじめた結果として、一九二四年のいわゆるドーズ賠償委員会を成立させたと指摘されている（③二三九ページ）。氏は突然に、この時点で「反ボルシェヴィズム政策」を持ち出されているのであるが、「反ボルシェヴィズム政策」ということであれば、対ソ干渉戦争をはじめとして、一九一九年のドイツ革命の抹殺、さらにはヴェルサイユ体制など、数えあげれば切りがないほど、すでにそれ以前から展開されているのである。「反ボルシェヴィズム政策」が正面から取り上げられているのは、氏の多くの著作のなかでこの一カ所しか見当らないのであるが、われわれは「反ボルシェヴィズム」＝「社会主義に対立する資本主義」をこそ、現代資本主義論の体系のなかで正当に位置づけるべきであると考えている。[5] しかしそうした作業を試みられずに、たまたま「反ボルシェヴィズム政策」を云云しても、空疎なものに終らざるをえないであろう。それはとも角、一九二〇年代の世界経済分析を資本主義の「自立的・統一的機構」の喪失という、氏独自の段階論をストレートに適用する分析視角は、いま指摘した「反ボルシェヴィズム政策」を全く無視する方法となっており、第一次大戦の直接的産物である戦後世界の経済的・政治的再編の問題がその視野から脱落する分析には大いに問題があるといえよう。したがって「大恐慌」の原因も、世界戦争のもたらした経済的・政治的世界再編の問題を捨象して論じられることになり、一面的分析の謗りをまぬがれえないであろう。戦争そのものが世界市場の再分割を目指して勃発するものとする以上、その帰結である戦後処理も当然に、獲物をめぐる力関係――とはいえ、第一次大戦それ自体がロシア革命を生んだ限りは、異質の力関係をも含むことになったが――によってしか決定されえないものであり、侘美氏のいわれる「社会主義社会の成立と表裏の関係において進行した資本主義社会の大きな構造変質」（①三一〇ページ）も、そうした観点から分析されるほかないであろう。

(4) 小林正雄氏も同様の疑問を出され、「社会主義に対立する資本主義という側面を軽視してよいのか」(同氏、前掲書、四六ページ)と批判されている。もっとも、「社会主義に対立する資本主義」の内実は、小林氏と私とでは本質的に異なっているのであるが。

(5) この視角から分析を試みたのが、石垣今朝吉・竹内良夫・松本重一『現代資本主義論』(一九七七年、青林書院新社)である。参照されたい。

「世界資本主義」論者である侘美氏が、資本主義の世界体制としての「国家独占資本主義」だけでなく、国内体制としての「国家独占資本主義」をも規定する理由はどこにあったのであろうか。氏の論点の重点は、いうまでもなく世界体制にあったのであり、その点から、国内体制はいわば両大戦間期における世界体制欠如の「反面教師」としての地位を与えられているように思われる。そうだとすれば、それに対しては過渡期としての位置づけを与えれば十分だといってよく、「国内体制」など、氏の体系からいえばなくもがなの「体制」をわざわざ持ち出す必要がどこにあったのか、不可解である。

侘美氏は、「国家独占資本主義」の政策は「国家の主体的な目的があってはじめて採用されたものであるから、社会主義への対抗ということも、それが成立する一つの重要な要件であった」(④四七巻一号、五二ページ)としつつ、「その政策が広範に展開されるようになったのは、一九二九年の『大恐慌』発生以後のことであり、『大恐慌』が直接の契機となってこそ、社会主義の問題が各国の重大な国内問題として『いわば内部化され』た」(同上)といわれる。さきにみたように、一国体制としての「国家独占資本主義」は、「独占資本の蓄積の限界」を克服するためという、経済的要因を根拠として必然的に成立したといわれ、ここでは「社会主義への対抗」という、いわば政治的要因がその成立の重要な要件として挙げられている。経済的要因と政治的要因の接合がいかにしておこなわれるのかは、ここで

は全く不明である。さらに、「国家独占資本主義」の一国体制は、「大恐慌」を直接の契機として、社会主義への対抗上成立したというのであるが、「大恐慌」の発生によって社会主義のいかなる問題が、いかにして、いかなる国内問題に「内部化」されていったのかは全く言及されていない。もちろんそれだけのことであれば、大内氏の「国家独占資本主義」論とは大同小異であって、改めて問題にするほどのことでもないのであるが、侘美氏は大内氏の論点との違いを強調されて、第一次大戦の結果、主要資本主義国における経済構造や資本蓄積に重大な変化が生じたとして、(i)独占体の著しい再編・強化にもとづく物価変動の硬直化傾向、(ii)労資関係における変質にもとづく賃金の下方硬直化傾向、(iii)一国における資本蓄積の限界と好況的発展の連動性の喪失（④四七巻一号、五三ページ）を指摘されている。そして、「これらのことは、一国の資本蓄積がいわゆる『金融資本』の蓄積だけでは十分に処理されえなくなったこと、換言すれば、すでに一九二〇年代は、国家の経済への積極的介入が不可欠のものとして要求されるべき段階に入ったことを意味している」（同上）といわれる。しかも、これらの経済的要因が「大恐慌」をもたらしたとされるのである。総じて、資本主義の「自立性」の喪失が「大恐慌」に帰結したとされる。したがって氏の認識に立てば、「大恐慌」からの回復なりその回避なりは、少なくとも「自立性」をとり戻す方向を措いてないことになる。氏が、「大恐慌は、各国資本主義の自立的発展を大きく阻害する恐慌であっただけでなく、資本主義の世界的編成についても、それを事実上破壊するほどの恐慌であった」（②一四六ページ）といわれていることからみると、「大恐慌」に先行する一九二〇年代には、一国資本主義としても、世界資本主義としても、「自立的発展」が維持されているようにもみえて、資本主義の「自立性」の喪失が「大恐慌」に帰結したとされる点と矛盾しているようにも思われる。それはとも角、氏が「現代資本主義は、その失われた『自立性』が国家による経済政策を不可欠のものとしてのみ再生

されているにすぎない資本主義である」（④四七巻一号、五三ページ）といわれる場合の「自立性」とは、これまでの引用から明らかなように、一国的とも、また世界的とも解釈される余地を残すものではある――つまり、一国的な経済政策による「自立性」の回復・維持は一国的な「国家独占資本主義」体制であり、国際的協調による「自立性」の回復・維持は世界的な「国家独占資本主義」体制ということになりそうである――が、しかし、国家による経済への介入によって維持されている「自立性」とは、明らかに一国資本主義についてのみ妥当するものであろう。なぜならのちに再びふれるように、世界資本主義の「自立性」とは、氏によれば、国際通貨体制に象徴されるような世界経済の「統一的編成」に表現されるともされており、それは一国的経済政策の領域を遥かに超越した次元の問題であるからである。したがってこの限りでは、氏の現代資本主義論の視野から世界体制としての「国家独占資本主義」が脱落――氏の意図に反して――するものともなっており、氏の現代資本主義論には混濁したさまざまな契機が含まれていて、一貫したロジックの展開として剔出することは困難である。

以上のようにみてくると、大内氏とその根拠を異にするとはいえ、侘美氏もまた、「大恐慌」によって生み出された一国的な「国家独占資本主義」体制に対する認識は、大内氏と五十歩百歩でしかなかったことが明らかであるが、しかし、氏のいわれる「国家独占資本主義」の一国体制とは、概念規定からいってだけでなく、氏の経済学体系からいっても極めてあいまいであり、それが世界体制とどう関連づけられているかも明確ではない。

四　「国家独占資本主義」の世界体制

侘美氏は、すでに引用したように、「国家独占資本主義」の世界体制を「IMF体制とよばれる、ドルを中心とする

国際通貨体制であり、なかんずくアメリカを中心とする軍事を含む政治経済的な世界資本主義の再編体制」（②一五八ページ）だといわれている。またつぎのようにも表現されている。「第二次大戦後においては、資本主義諸国は最初から、社会主義諸国の脅威に対抗すべく、まず政治経済的世界協力体制を形成し、各国の資本主義はこの世界協力体制の中でのみ、激しい恐慌の発生を回避しつつ、相対的に順調に発展することが可能となった。周知のように、このような世界的政治経済体制こそ、『ＩＭＦ体制』ないし『ドル体制』と呼ばれるものであった。」（⑥二五六ページ）と。

ここで侘美氏が、ことさら「政治経済体制」といわれているのは、世界資本主義の「自立性」の維持が政治経済的協調によって果たされていることを強調するためである。すなわち、「世界資本主義の統一的な運動機構」（②一四九ページ）は、第一次大戦前においては「国際金本位機構に代表」（同上）され、それがさらに第二次大戦後の「ＩＭＦないしドル体制といわれる国際通貨体制に代表」（①三一五ページ）されるが、この場合、戦前の統一的な世界市場編成が国際金本位制を媒介環とする商品経済的な編成（②一五九ページ）であるのに対し、第二次大戦後になれば、統一的編成を喪失せる世界資本主義を、「先進資本主義国の政治・経済的協調によって再建しよう」（①三一五ページ）という、いわば非商品経済的編成（①三一五ページ、⑤三〇五号、四八―九ページ）にならざるをえない、との意味合いをもった内容となっているのである。こうした観点から、「ＩＭＦ体制」＝「国際通貨体制」は「軍事を含む政治経済的な世界資本主義の再編体制」だという規定がひき出されてくることは明らかであろう。以上の侘美氏の展開に対して、さし当り三つの疑問を提示しておこう。第一に、「ＩＭＦ体制」は国際通貨体制なのか、ということであり、第二に、「ＩＭＦ体制」は「軍事を含む政治経済的な再編体制」であるといえるか、ということであり、第三に、「ＩＭＦ体制」はなにを目的として創出されたのか、ということである。以上の三点について、侘美氏の見解をみな

がらやや立入って検討してみよう。

まず第一点からみていこう。堀江薫雄氏の指摘[1]を俟つまでもなく、周知のように、IMFは金の管理者ではなく、ましてやドルの管理者でもない。その上につぎのようなことが付け加わる。IMF協定によれば、これも周知のところであるが、各加盟国通貨の為替平価は、共通尺度としての金、または一九四四年七月一日現在施行の量目および純分を有する米ドル（純金一オンスにつき三五ドル）をもって表示することを義務づけられている。金またはドルを基準としての、各国通貨の為替平価設定を謳ったこの規定も、戦後の特殊事情から、一方的にドルを基準として間接的に金平価を設定することを余儀なくしたのであるが、ドルがそうした役割を果たすことができたのは、それが一定の金量を代表、つまり金交換性を保証されているからであった。ドルと金との交換を保証しているのは、IMFではなく、アメリカ政府であって、それも外国通貨当局に対してだけである。他方、こうして設定された各国の為替平価は、固定相場制といわれる、為替相場の変動幅を上下各一%の範囲で維持する義務を負っている。したがって、各国通貨当局は自国の為替平価維持のために、つぎのような操作をおこなうことを強制されざるをえない。すなわち、自国の為替相場が上記の変動幅以上、ないしは以下に変動する場合には、各国通貨当局は為替市場に介入し、ドルのいわば無制限の売買を繰り返さざるをえないことになる。以上の操作を継続しておこなうためには、各国通貨当局はドルをその準備通貨として保有しなければならないし、また介入の結果としてそのドル保有が増減することにもなる。しかしIMFの下では、ドルが基準通貨であるために、アメリカ当局だけは以上の操作から免除されているのであって、それはいまのべたように、ドル相場が各国通貨に対して上昇ないし下落する場合には、その相手国通貨当局の介入によって自国通貨のドル相場維持が図られるからである。仮にA国が国際収支上赤字に陥り、自国通貨の対ドル相場が

ＩＭＦで規定する変動幅を超えて下落する場合には、Ａ国通貨当局は保有するドルを売って自国通貨を買上げ、その対ドル相場を一％以内に維持しなければならない。この場合には、Ａ国はその保有する国際準備としてのドルが減少したので、その面から国内の金融政策が規制されざるをえない。したがって、Ａ国における国際収支の均衡を回復する方策は、Ａ国内における金融政策等を通じての国内的な経済政策の調整に依存せざるをえないのであって、その意味で、為替相場それ自体の変動による国際収支調整機能は、ＩＭＦの下では排除されていることになる。そうしたＩＭＦをもって、国際通貨体制だとは評価できないのではなかろうか。

（1）堀江薫雄氏はその著作『国際通貨基金の研究』（一九六二年、岩波書店）第八章で、つぎのようにのべておられる。「……ＩＭＦ協定では……ドル平価の設定をもって、金平価に換えうることになっている。これは、ＩＭＦが金の管理者ではなく、換言すれば、国際金融の真のセンターではなく、その体制がそれ自体ひとつの通貨体制なりえない……」（一九三ページ）と。

また佗美氏は、戦前の国際金本位制と「ＩＭＦ体制」とを直接対比して、「ＩＭＦ制度に代表されるこの期の国際通貨制度は、かなりの程度まで、第一次大戦前の固定為替相場制度下にみられた諸特徴と共通の性格をもち、それゆえに、一定期間、世界恐慌を回避する世界体制として『成功』した」（②一六一ページ）と評価されているのであるが、「世界恐慌を回避」してきたのは果たして「ＩＭＦ体制」なのであろうか。氏は「ＩＭＦ体制」が固定為替相場制を通じて各国通貨を管理してきたかのように理解されている（⑥二五六ページ参照）が、一九六一年におけるドイツ・マルクやオランダ・ギルダーの切上げをはじめとして、数次にわたるポンド危機・ポンド切下げなどは、各国通貨をＩＭＦが管理できなかったことを如実に物語っているのではないだろうか。これはいうまでもなく、ＩＭＦが創設当初からドルと金交換との地位から疎外されており、したがって、ドルも金もいずれをも管理する能力がないもの

と位置づけられたことの結果である。こうした「ＩＭＦ体制」をもって、国際通貨体制とよぶのには大いに問題があろう。(2)

(2)　この点、第二次大戦後の国際通貨体制を「ＩＭＦ体制」と評価する通説に否定的な楊井克己氏の指摘は注目すべきである。少し長いが、それを引用しておこう。「一定の金量でのドルの金への転換が保証され、ドルが金為替としての実質を保持することは、ドルを中心とする金為替本位制の存立のためにも、またドルが国際通貨、特に準備通貨および介入通貨として機能し得るためにも本質的条件である。しかしＩＭＦ協定にはドルにせよ、その他どの通貨にせよ、その金との交換については規定がないばかりでなく、金の管理者でもないＩＭＦにその能力はない。ドルの金交換にあたるのは、諸国通貨当局に対してだけであるにせよ、アメリカである。戦後しばらくは資本主義世界の金を支配していたアメリカを除いて、金交換に応じ得る能力を持つ国はなかった。金交換の能力を有し、金交換に応ずるアメリカが戦後通貨体制の中で中枢的地位を占めるのは当然であるし、この体制の死命を制する地位にあるのもアメリカである。この点から見れば、戦後通貨体制を『ＩＭＦ体制』と呼ぶのにも厳密には問題があるとせねばならないであろう。ＩＭＦはアメリカ中心、アメリカ支配の体制を、側面から援護するための組織と見るべきであろう。」（楊井克己・石崎昭彦編『現代世界経済論』一九七三年、東京大学出版会、二一―二ページ）なお、最近の研究として、稲葉進「戦後アメリカの世界政策とＩＭＦ㈠」（立正大学『経済学季報』第三三巻第一・二合併号、一九八三年、所収）をも参照されたい。

「ＩＭＦ体制」が「世界恐慌を回避」するものとして機能したのは、侘美氏によると、アメリカのインフレーション→世界的なインフレーション→現実資本の拡大→世界恐慌の回避（⑥二五六ページ）、という一連の世界的な連動機構が有効に作動したためであるが、ドルが国際決済手段ないし国際決済準備として機能する限り、上記の連動機構は「ＩＭＦ体制」を絶対的条件として成立するとはいえないであろう。しかも他方では、世界的なドルの「たれ流し」がアメリカのインフレーションを惹起し、ひいては世界的なインフレーションを招来したのであるが、それが「現実

資本の拡大」を結果する限り、「世界恐慌の回避」は恒常的なアメリカのインフレーションを不可欠な条件とするものであり、それはそれでＩＭＦに跳ね返ってその危機をもたらすことになるから、「世界恐慌の回避」を目的として創出された「ＩＭＦ体制」は、みずから墓穴を掘ることにならざるをえない。つまり「ＩＭＦ体制」は、その外部からのアメリカによるドル注入によって、みずからの節度を維持できないだけでなく、みずから崩壊を余儀なくされることになる。こうして、侘美氏によれば「ＩＭＦ体制」が、一九六〇年代を通じて世界恐慌回避に「成功」したのであるが、その代償として、各国通貨の管理不能者であることを白日の下にさらけ出すことになったのである。

ところで以上に関連して、一九七〇年代のいわゆる「ＩＭＦ体制」崩壊以後の世界経済を侘美氏はどう考えておられるかを簡単にみておけば、氏はつぎのようにいわれている。「一九七〇年代に入ると、金とドルとの兌換制も廃止され、したがって金のインフレーションに対する最後の歯止め機構も消失し、世界的な固定為替相場制は変動為替相場制へと移行するにいたった。この結果、恐慌を回避する体制としての管理通貨制度にとって、各国景気循環の横の関連を調整する世界体制をいかに整備するかという問題が、再び重大な課題として提起されざるをえなくなりつつある」（⑥二五九ページ）と。氏の論法にしたがえば、第二次大戦後再建された世界資本主義の「統一性」ないしは「自立性」機構の構築は、「ＩＭＦ体制」の崩壊によって「失敗」に帰したのであるから、一九七〇年代以降の世界経済の課題は、いきおいその再構築にならざるをえないことはいうまでもない。上記の引用はそのことを物語っている。つまり、世界資本主義の「統一性」は景気循環の世界的連動性に象徴されているのであるから、七〇年代以降は「各国景気循環の横の関連を調整する世界体制」の再構築に、世界資本主義の重大な課題があるといわれるのである。ここでもまた、「社会主義に対抗する資本主義」が氏の意識にのぼっていないことが明白である。しかも、「世界恐慌を回

避」することが現代資本主義にとっての至上命令であり、その「回避」が「IMF体制」という歯止め機構を前提にしてではあれ、アメリカのインフレーションによってもたらされるものである限り、ここに再びアメリカのインフレーションが奨励されることになりかねない。「IMF体制」がアメリカのインフレーションによって崩壊したと同様に、再構築されるはずの世界資本主義の「統一性」機構も、それによって再び崩壊する運命をたどることになろう。かくして、侘美氏の展開からいえば、アメリカのインフレーション→「統一性」機構再構築の崩壊、と無限に悪循環を繰り返すことになるであろう。

つぎの第二の疑問点、すなわち第二次大戦後の「IMF体制」を「軍事を含む政治経済的な世界資本主義の再編体制」、換言すれば「資本主義諸国が社会主義諸国に対抗するために、軍事体制を含む一つの政治経済的統一体制」(②一五八ページ)だと規定している点であるが、これは不可解な規定であるといわざるをえない。「IMF体制」はどのような意味で社会主義に対抗するための「軍事体制」だということになるのであろうか。侘美氏はそのことについて、詳しい展開をされていないので明確ではないのであるが、例えばつぎのような氏の見解によって、その一端を窺い知ることができよう。「この体制〔一九六〇年代までのドルを中心とする国際通貨体制―引用者〕においては、アメリカ資本主義が事実上『中心国』としての役割を果たした」(②一五八ページ)として、具体的には、「それ〔アメリカの役割―引用者〕は国際貿易、国際金融に占める支配性だけでなく、民間資本輸出や政府自身の資本輸出・軍事援助を含めて、さらにまた政治的協力体制をも含めて、ヨーロッパ諸国や低開発諸国に対して……指導的役割を果たしつづけたのである。……したがって、ドル散布を伴うこのようなアメリカ経済の役割こそが、この期の世界経済の発展を媒介し、とくに先進資本主義諸国間貿易を著しく拡張せしめることに成功した。」(②一五九ページ)と。

このようにみてくると、侘美氏が「IMF体制」を、「アメリカを中心とする軍事を含む政治経済的な世界資本主義の再編体制」だとよぶ場合の内実が、結局は政治的、経済的、軍事的観点に立ったアメリカによる大量のドル散布にあって、それが世界経済の発展を媒介した、という点にあることが明らかなように思われる。このように解釈して誤まりがなければ、「社会主義に対抗するための軍事体制」、つまり「IMF体制」とは、要するに反革命中枢主体としてのアメリカによる軍事を含む政治経済的援助を意味するものにほかならない。しかし、「IMF体制」の内実をどのように捉えるにしろ、それがIMFの制度なり機能なりと離れて存在するものでないとする以上、それに盛り込また内実がIMFのどのような制度なり機能なりにどのように結びついたものなのかが明らかにされるのでなければ、到底説得力をもちえないであろうが[3]、侘美氏のように、「社会主義に対抗する軍事体制」までをもその内実に含ませるのは明らかに行き過ぎであろう[4]。「IMF体制」と軍事体制とは全く異なった次元の組織体であるだけではなく、アメリカの軍事援助等も、そもそもIMF機構とは無関係なルート上でおこなわれたものであって、それはマーシャル援助やヴェトナム戦費を考えただけで明白である。したがってまた、IMFが現実に機能しはじめる一九五〇年代末には同時に、ドル危機を誘発しつつIMFが動揺を開始するにいたったのである。大量のドル散布が、いわばアメリカ自身に付けを回しはじめたのである。

(3) この点、稲葉進、前掲論文を参照されたい。

(4) 侘美氏が「IMF体制」を社会主義に対抗する体制であると規定されたのは、あるいは宇野弘蔵氏のつぎのような見解、すなわち「社会主義に対抗するとすれば、いろいろな政策がある、アメリカでも、日本でも。そして、その共通の性格は何かといえば、それが、管理通貨制によるインフレーションだ、といっていいかもしれない。」(同氏『資本論に学ぶ』一九七五年、東京大学出版会、一九三ページ)から、影響を受けているのかも知れない。しかし、宇野氏のこの見解の内容は「必ずしも明

確なものではない。」（桜井毅『宇野理論と資本論』一九七九年、有斐閣、九八ページ）し、宇野氏の本意はむしろつぎの点にあったと推測される。「……管理通貨制によるインフレ政策は、関税政策などと異なってその影響力は極めて大きいし、また何か資本主義経済でもその生産はともかく通貨は管理しうるかのごとくに考えられ、そしてまたインフレ政策によりある程度は生産に対する政策も行なわれることになるわけであるが、もともと管理通貨制をもたらすことになった資本主義諸国間の、いわゆる不均等なる発展が問題なのである。／しかしこれは直ちに社会主義に対するものとはいえない。」（同氏『経済政策論』改訂版、一九七一年、弘文堂、二六四―五ページ。／はパラグラフの切れ目を示す。）

最後の第三点についてであるが、これは本稿の最初でもふれた現代資本主義論の課題にもかかわる問題でもある。侘美氏は、それを両大戦間期と第二次大戦後とに分けて論じられ、前者の課題は第一次大戦前の「資本主義的生産の自立的ないし統一的発展機構」が、なぜ、どのように失われたかを解明することにあるといい、また後者については、その「自立性と世界的統一性」がどのように、どこまで再建されたのか、その限界がどこにあったのかを追究することにあるといわれている。したがってこの視点に立てば、第二次大戦後の世界資本主義に再編体制として登場してくる「ＩＭＦ体制」は、政治経済的な協調によってであれ、「どこまで統一性を復元しているのか」（⑤三〇五号、四九ページ）を実証的に明らかにすることに、現状分析論の一義的課題が設定されることになる。氏の方法の主眼は、あくまで「統一性復元」の程度――裏返していえばその限界――の解明にあるのであって、この限りでは、氏の認識から「社会主義に対抗する資本主義」の視角が抜け落ちていることになるであろう。したがって氏が、「資本主義諸国が社会主義諸国に対抗するために、軍事体制を含む一つの政治経済的統一体制」＝「ＩＭＦ体制」を編成したのだといくら繰り返してみたところで、氏の段階論――「資本主義生産の自立的運動を、現実的・歴史的国家を前提とした統一的世界市場編成における歴史的運動として明らかにしたもの」（①三〇九ページ）――を基準として現状分析がな

されなければならないとする限り、「統一的世界市場編成」が第二次大戦後は非商品経済的に、換言すれば政治権力による意図的ないし政策的手段を通じて「いかに復元されているか」がせいぜい解明されるにすぎないのであって、「社会主義に対抗する再編体制」だという性格づけは、氏の体系の容器にはもともと入りえないものだといわざるをえない。それゆえに、「ＩＭＦ体制」創出の目的は世界資本主義の「統一性」復元・維持にあるのであって、「社会主義に対抗する」ための「ＩＭＦ体制」という性格は、侘美氏の観念のなかでのみ存在しつづけるのである。

侘美氏が展開されている世界資本主義の世界体制としての「国家独占資本主義」論に対して、以上の三点について疑問を提示し、検討してきた。そこから確認できることは、氏の「国家独占資本主義」の世界体制としての「ＩＭＦ体制」なるものが、氏のいわれる意味においてさえも存在しえないのではないかということである。「ＩＭＦ体制」は、すでにみたように、世界資本主義の「統一性」ないし「自立性」の再編体制なのであるが、この「統一性」ないし「自立性」なるものは、氏によれば景気循環の世界的連動機構のなかでのみ確認できるものなのである。では一体、この景気循環の世界的連動機構なるものはいかに確認できるものなのかといえば、「非商品経済的・外的な国家の積極的政策をとおして」（①三一五ページ）ではあるが、戦前の国際金本位制に類するひとつの統一機構、つまり「ＩＭＦ体制」によってである。換言すれば、「ＩＭＦ体制」はもともと世界資本主義の「統一性」機構を復元するべく創出されたのであるから、当初からそれは景気循環の世界的連動機構なのでもあったのである。したがって問題は、「ＩＭＦ体制」が果たして氏のいわれるごとく景気循環の世界的連動機構として作動したかどうかにあるといえよう。この場合、氏は、「ＩＭＦ体制」下での固定為替相場制を媒介とする各国通貨の管理をとおして、といわれるのであるが、これも各国通貨の管理をどうみるかによって見解の分かれるところであろうが、すでに指摘したように、一九五

〇年代から六〇年代にかけてのマルク・フラン・ギルダー・ポンドなどの動揺は、それが管理できないものであることの証左ではないかと考える。そうであるとするならば、景気循環の世界的連動機構も作動したとはいいきれないであろう。しかもまた、こうした連動機構は、「世界恐慌」を回避する使命をも帯びたものであるが、なるほど氏がいわれるごとく、第二次大戦後、六〇年代を通じて「世界恐慌」を回避しえたのであろうが、その代償として七〇年代以降の世界資本主義にとっての新たな病魔、いわゆるスタグフレーションが現象したともいえるのであって、こうして世界資本主義は、根治不能とみえる病根をいつも抱えながら運動しているのである。この意味では、一方では六〇年代の世界資本主義のいわば順調な発展が「成功」裡に進行しつつ、他方ではヴェトナム問題、南北問題、スタグフレーション問題など、現代資本主義の諸矛盾もまた進行しつつあったのである。したがって、一九六〇年代の世界経済をどうみるかは、もちろん論者によってそれぞれ違うであろうし、その違いの存在をまで否定するつもりはないのだが、しかし、これらの諸矛盾は先進資本主義諸国間の「政治経済的な協調体制」によって簡単に解決できる問題でないことはいうまでもない。それゆえに、侘美氏のように、「政治経済的な協調体制」によって「世界恐慌の回避」に「成功」したという一面的な評価だけでは、六〇年代の世界経済を捉えきれる問題でないことだけは明らかであろう。

このようにみてくると、侘美氏の考えておられる「IMF体制」なるものが、そもそも戦後の再編体制——氏のいわれる意味での——なのかどうかという根本的問題に逢着せざるをえないのであって、それは恐らく、氏の体系の全面的再検討が要請されることになるのではないか、との疑問を禁じえない。

五　おわりに

以上、佗美氏の現代資本主義論を簡単に検討してきた。最後にそれを総括しておこう。

氏の現代資本主義論は、氏独自の段階論を方法的基準として導出されたものであるが、氏の段階論なるものが世界資本主義の統一的運動機構の解明におかれている限り、第一次大戦以降の現状分析論も、そうした統一的運動機構の検出に主眼をおいて分析が進められることになるのは当然だといえよう。そのために、二回にわたる世界戦争を通じての戦後再編の問題も、いきおいそうした運動機構の再編体制として論じられることになり、戦争の必然性の根拠であり、同時に戦争によってよりいっそう激成されることになる資本主義の不均等発展が軽視ないしは無視されることになるのも、むしろ不可避なことである。したがって、戦後の再編体制はこうした資本主義の不均等発展を当然の前提として構築されるわけであって、その意味では再編体制は不均等発展をより鮮明に写し出しているといえるが、そうした視点は佗美氏によって等閑視されてしまう。いうまでもなく、第一次大戦と第二次大戦によって創出された戦後再編体制は、戦争によって激成された資本主義の不均等発展の程度がそれぞれ異なっているのであるから、それを反映するものとしての再編体制もおのずから相異なるものとなる。特に「社会主義に対抗する」資本主義も、第二次大戦後のいわゆる社会主義圏の拡大によって、第一次大戦後とは比較にならないほどの組織性をみせてくるのであって、それはそれで再編体制のなかに、自己の姿を見出すものとならなければならない。

ところで佗美氏は、第一次大戦前の世界的統一機構の構築→戦間期の統一機構の欠如→第二次大戦後の統一機構の再構築、という図式を考えておられるのであるが、これからいえば、戦間期は戦前と戦後の橋渡しの役割を果たすも

のとも見做されよう。この図式を別な観点からみれば、世界経済の順調な発展→その発展の阻害→世界経済の順調な発展、ということにもなるのだが、この場合には戦間期は、ちょうど世界経済発展の谷間を形成する。こうみてくると、ほぼ二〇年間にわたる戦間期の、世界資本主義の歴史のなかにおける位置づけは、文字通り「危機の二〇年」という歴史の後退のなかに沈潜することになってしまい、逆に第二次大戦後は、かかる危機を克服せる輝かしき歴史の進歩と賞讃されかねない。世界資本主義の諸矛盾はすべて、かかる歴史のなかに解消されることになり、あるいは解消されないまでも、影を薄くして、その存在すら疑われることになる。

しかしすでに指摘したように、世界資本主義はそれが生み出す諸矛盾のなかでのみ運動し、その増幅機構をもみずから有するものであるから、そうした機構に照射をあてた分析でもなければなるまい。こうした分析視角に立って第二次大戦後の一九六〇年代までの世界経済をみるならば、一見して世界経済の順調な拡大・発展と評価できる局面でも、他方では資本主義の不均等発展が激化しつつ、七〇年代以降噴出する「IMF体制」の崩壊をはじめ、南北問題の尖鋭化、石油問題、スタグフレーションなどの諸矛盾がすでに進行しつつあったとも考えられるわけであって、こうしてはじめて、資本主義の歴史的運動の総体を捉えることが可能となるであろう。侘美氏の「世界資本主義」論は、こうした世界資本主義の歴史的運動の総体を捉えるものとして提示されておりながら、なお一面的分析の誇りをまぬがれえないものとなっていることは、もともと氏の「世界資本主義」の方法論に重大な難点があるからだといわざるをえない。それは、氏の「世界資本主義」論が世界資本主義の「統一的」ないし「自立的」機構の検出に主眼がおかれていて、それが戦間期、また第二次大戦後の世界資本主義にもストレートに適用されることになっている点にあるといえるが、こうした方法によっては、氏がみずからいわれている「社会主義に対抗する資本主義」という構図への

接近は、断念せざるをえないといわなければならない。このことは、氏の現状分析論が極めて経済主義的分析に終始していることを意味しているのであり、戦後の再編体制を世界資本主義の「政治経済的な協調体制」だといわれる侘美氏の意図に反して、「政治」が客観的に脱落していることをも物語っているのである。

〔一九八三年九月六日〕